

電子情報通信学会の 理念とは

総務理事 中嶋正之



本号は、4月号であり、2年間にわたる総務理事の役割もまさに終わろうとしている時期であり、この場を借りてこの2年間の学会の動きを総括させて頂きたい。振り返ると、長年にわたり理事会などで議論していた懸案事項が実現にこぎ着け、大きな変革が実現した2年間ともいえる。例えば、「ソサイエティ独立採算化の本格実施」、「個人会員への和・英論文誌のオンラインジャーナル化」、「会費前納制への移行」、「教育活動協議会の確立」などなどである。ソサイエティの独立採算化は、学会活動をより活発化させる施策として、ソサイエティが自主的・弾力的に事業運営を行うことであり、平成17年度は通信ソサイエティにおいて具体的に検討を進め、平成18年度に本格実施に移行した。また他のソサイエティにおいても独立採算化へ向けて検討を開始しており、ソサイエティ化が実施されて10年が経過して、本来の意味のソサイエティ化が実現することになる。

ところで、総務理事として、心残りに思うことは、電子情報通信学会の「理念」の作成作業である。これは、平成17年度の総会において、K研究所のA氏（現東大教授）から「総会配布資料において冒頭に学会の理念が明記されているべきである」との指摘があった。言われてみればもっともなことであり、電子情報通信分野において約3.5万人の会員を有し、最も活発に活動を行っている学会という組織の基本かつ根本的な活動方針である「理念」は、あって当然であり、それが総会資料は無論のこと、ホームページなどを通じて広く世間に公開すべきことであるともいえる。

私事で申し訳ないが、長年JABEEの審査を担当しており、その最も重要なチェック項目が審査対象学科などにおいて「理念が確立しており、それがパンフレットやホームページで明確に公開されており、かつ教職員から学部生までがそれを認識し、その理念を実現すべき努力をしているかどうか」である。すなわち大学等の教育機関においては、必須の事項である。教育分野のみならず、会社組織においても、社是などとして、その理念が明確にされ、徹底されているともいえる。この機会に他の関連学会を調査してみたが、残念ながらどの学会も「学会概要」、「学会の変遷」、「会長の言葉」などはあるが、明確に「理念」を打ち出してはいない。電子情報通信学会においても私の知るところ、理念というものが議論されたとの履歴はない。臆するに多分、創立当時は、理念ともいべき学会組織の活動の基本的な方針はあったと思うが、時代の流れに即し、大きな変革を遂げ、かつ世代交代を繰り返している間にいつか忘れ去られていったと考えられる。

さて、その電子情報通信学会の理念の作成であるが、当然、総務理事の役割であり、中野前総務理事と平成18年度の総会を目指してその作業を行った。理念といえるかどうか不安であるが、無事理事会での審議を経て学会の基本方針を総会配布資料の冒頭に明記することができた。以下に作成した理念(?)を明記する。

「本学会の起源は、1911年に、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生したことに始まり、それ以来、約100年になろうとする長期間にわたって、我が国の電子・情報・通信の分野における基礎理論から応用開発まで幅広く先導的な立場で多大なる進展に貢献をし続けている。今後も、新研究領域の育成、融合研究領域の開拓をはじめとして、電子・情報・通信分野の研究開発及び事業の発展に学会として貢献するとともに、関連事業を通じた社会貢献や分野としての地位の向上活動を続ける。この基本方針のもと、学会を取り巻く環境変化に効率的に対応できるよう、組織や運営に関する抜本的な改革を並行して進める。」

今読み返しても、電子情報通信学会という大組織としての理念がこれで良かったのかどうか不安に感じる。まさに理念は、学会の運営方針そのものでもあり、絶えず、時代に即した理念を、理事会の場において活発な議論をし、より当学会にふさわしい理念を再検討してほしいと願っている。